資料№３

令和２年度　奥越地区障害者自立支援協議会　全体会次第

１　決議事項

(1) 相談事業の実績報告

(2) 令和元年度各部会の報告、令和２年度の各部会の年間計画(案)

◆生活・居住支援部会

◆日中活動・就労支援部会

近年は、就労支援に重きを置いてきたが、今後は就労支援事業所以外の日中活動についても情報交換していく予定である。

今年度は、新型コロナウイルスの感染拡大防止による事業所や利用者への影響などを踏まえ、今後同じような局面を迎えた時にどうすべきかなどについて話し合い、情報共有していく予定である。

ガイドブックに関しては、今年度中に形にするために、他の部会と共同して作業を進めていくつもりである。

◆発達障害・教育部会

◆相談支援連絡会

◆県障害者自立支援協議会

(3) 第５期障害福祉計画の検証

大野市

大野市では、障害者施策の基本方針と実施すべき方策を示す「障害者計画」と、障害福祉サービスの目標値などを定める「障害福祉計画」及び「障害児福祉計画」を策定し、障害者福祉を推進しています。

大野市では、現在「第四次大野市障害者計画」及び「第５期大野市障害福祉計画」並びに「第１期大野市障害児福祉計画」に基づき、各種施策を進めています。

「障害福祉計画」及び「障害児福祉計画」では、障害福祉サービスの充実や施策の推進にむけ、市の状況に即した目標や指標を掲げており、毎年度の進捗状況を奥越障害者自立支援協議会で報告することとしています。

目標の一点目「福祉施設入所者の地域生活への移行」については、平成２８年度末現在の施設入所者数９８人を増加させないことを目標に掲げていましたが､令和元年度末では、１０４人と、６名増の現状にあります。なお、令和元年度中の増減はありませんでした。

次に目標の２点目「障害者就労施設等からの一般就労への移行」については、一般就労数０となっています。この数字は、就労移行支援サービスを利用して就労移行支援を目指し、一般就労した者の数字を揚げていますが、就労移行支援サービスの利用が一般就労に結びついていないことを示しています。

また、就労移行支援事業所が少なくなっていることや、就労継続支援Ａ型、Ｂ型の事業所の利用希望が多くなっていることから、就労移行支援事業の利用者は減少傾向にあります。

障害福祉サービスの数値目標等の実績は、令和元年度の障害福祉サービス利用者の状況を記載しています。

状況としては、日中活動系サービスで、「生活介護」や「就労継続支援Ｂ型」の利用が増加傾向にあり、「就労継続支援Ａ型」の利用は減少傾向にあります。

勝山市

平成３０年３月に策定された「第５期勝山市障害福祉計画・第１期勝山市障害児福祉計画（平成３０年度～令和２年度）」において、障害をお持ちの方々が社会の一員として障害の特性に応じて働き、気がかり児や障害を持った子どもたちとその家族が生活しやすいような体制を構築し、安心して暮らせる地域にすることを理念とし、国の基本指針と勝山市の実情にあわせた目標（数値目標含む）を設定しました。

目標値を点検するため、PDCA サイクルを導入し、障害者等のニーズやサービスの供給体制の現状と問題点を毎年度、奥越地区障害者自立支援協議会等で報告しています。

目標の一点目「福祉施設入所者の地域生活への移行促進」については、平成２８年度末現在の施設入所者数６７人の２％削減を目標に掲げていましたが、令和元年度末では、７３人と、６人増の現状にあります。なお、令和元年度中は、２人増となりました。

次に目標の二点目「地域生活支援拠点等の整備」については、「障害者生活支援センター」を活用し、相談に応じた支援を関係機関と連携をしながら、福祉サービスにつなげるほか、障害児者本人や家族の不安や問題を解決をしています。相談実人員は、年々減少していますが、相談内容が複雑化し、相談対応が長期化する傾向があります。

そして目標の三点目「福祉施設から一般就労への移行促進」については、令和元年度の一般就労移行者数は、１人となっています。この数字は、就労継続支援（Ａ型）、就労継続支援（Ｂ型）、就労移行支援サービスを利用して、一般就労した数字を挙げています。

障害福祉サービスの数値目標等の実績は、令和元年度の障害福祉サービス利用者の状況を記載しています。

状況としては、日中活動系サービスで、「生活介護」や「就労継続支援Ｂ型」の利用が増加傾向にあります。